

機 械 受 注 統 計 調 査 報 告

平成 21 年 10 ～ 12 月見通し



平成 21 年 11 月

内閣府経済社会総合研究所
景 気 統 計 部

(調 査 の 概 要)

機械受注見通し調査は、機械製造業者の受注する設備用機械について、四半期ごとに翌期の受注見通し等を調査したものである。調査対象は「機械受注実績調査」の対象となっている主要な機械製造業者、また 調査時点は毎四半期末であり、今回調査の見通し時点はおおむね平成21年9月下旬と推定される。

昭和62年7～9月見通し調査より、調査対象社数を178社から280社に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

なお、実績調査については平成17年4月より民需の産業分類等を変更したが、見通し調査では民需の内訳は製造業、非製造業のみであるため、公表形式は従来と変わらない。

(使 用 上 の 注 意)

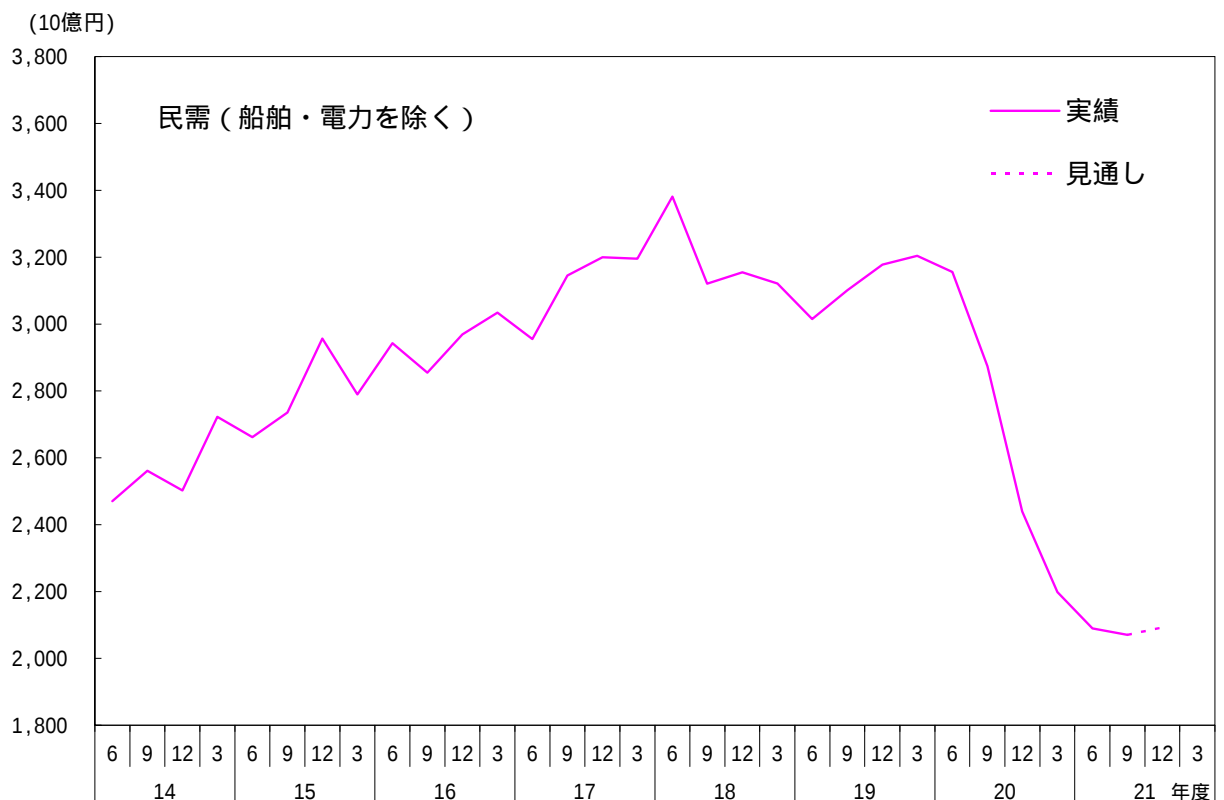
平成元年4～6月実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。

平成 21 年 10～12 月の機械受注見通しについて

1 . 集計結果の概要

- (1) 平成 21 年 10～12 月の機械受注見通し額について、調査対象企業の見通しを集計したところ、受注総額で 5 兆 3,825 億円、前年同期の実績に対し 0.8% の減少、「船舶・電力を除く民需」で 2 兆 2,993 億円、同 0.8% の増加という結果になった。
- (2) これに最近における「達成率」を乗じると、受注総額で前年同期に対し 12.6% 減、「船舶・電力を除く民需」で同 10.4% 減の見通しとなった。
- (3) 季節調整値により、前期（21 年 7～9 月）の実績に対する比率を見ると、受注総額で 1.1% 減、「船舶・電力を除く民需」で 1.0% 増の見通しとなった。

第 1 図 受注額の実績と見通し（季節調整済系列）



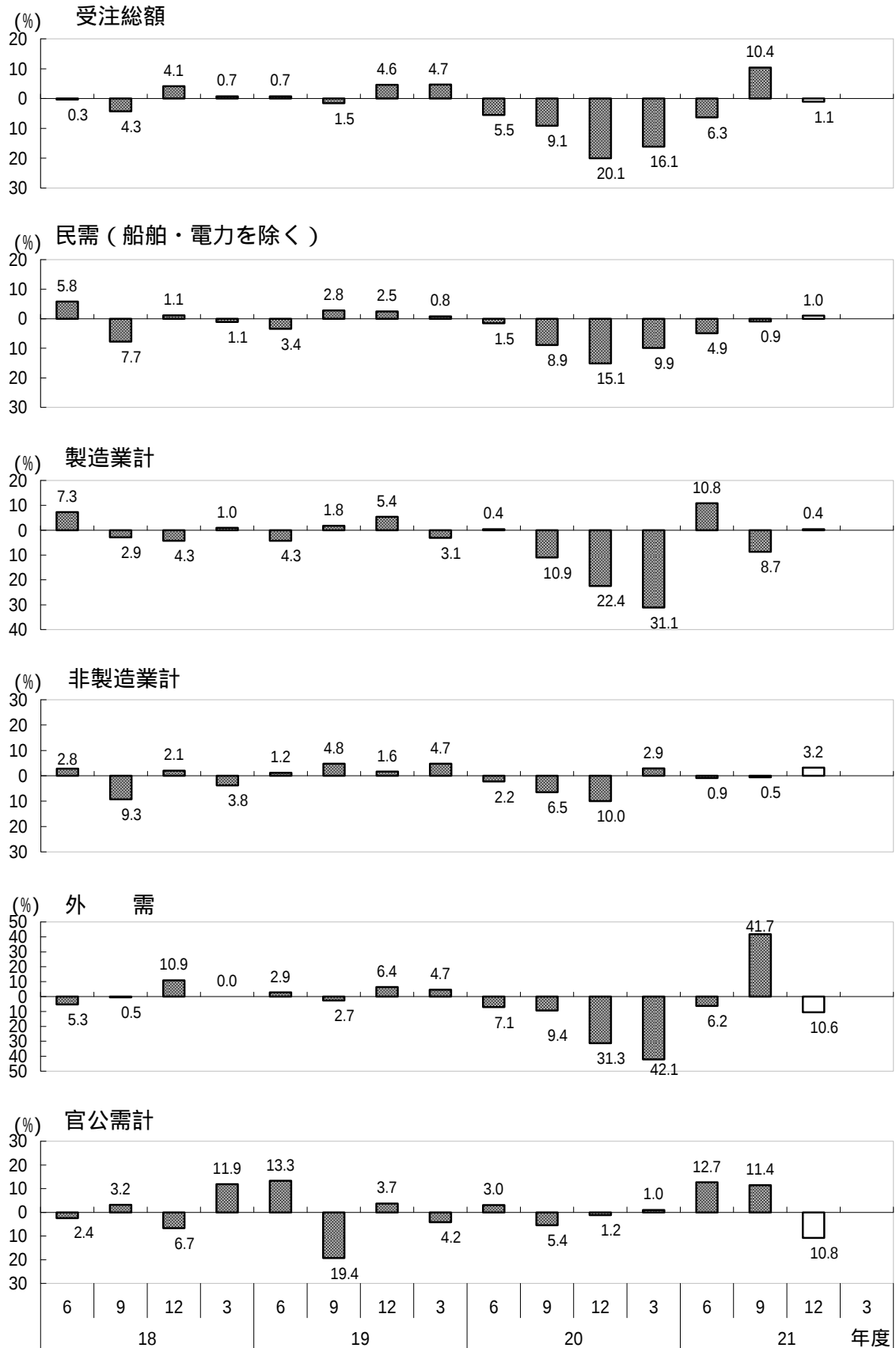
第 1 表 需要者別見通し額（季節調整済系列）

（単位： 100万円，％）

期 需 要 者		平成 21 年 1 ～ 3 月 実績	4 ～ 6 月 実績	7 ～ 9 月 実績	10 ～ 12 月 見通し
実 数	受 注 総 額	4,839,086	4,534,970	5,005,730	4,951,273
	民 需	2,602,956	2,568,382	2,506,388	2,570,493
	（船舶を除く）	(2,562,847)	(2,578,024)	(2,486,968)	(2,549,137)
	（船舶・電力を除く）	(2,198,399)	(2,089,821)	(2,070,840)	(2,092,396)
	製 造 業	685,126	758,969	692,590	695,424
	非 製 造 業	1,857,518	1,841,318	1,831,279	1,890,297
	（船舶・電力を除く）	(1,508,810)	(1,326,591)	(1,391,888)	(1,409,927)
	官 公 需	670,599	755,792	842,285	751,309
	外 需	1,201,474	1,127,120	1,597,341	1,428,710
	代 理 店	211,384	177,775	202,918	190,091
前 期 比	受 注 総 額	16.1	6.3	10.4	1.1
	民 需	6.9	1.3	2.4	2.6
	（船舶を除く）	(7.8)	(0.6)	(3.5)	(2.5)
	（船舶・電力を除く）	(9.9)	(4.9)	(0.9)	(1.0)
	製 造 業	31.1	10.8	8.7	0.4
	非 製 造 業	2.9	0.9	0.5	3.2
	（船舶・電力を除く）	(4.9)	(12.1)	(4.9)	(1.3)
	官 公 需	1.0	12.7	11.4	10.8
	外 需	42.1	6.2	41.7	10.6
	代 理 店	16.3	15.9	14.1	6.3

- （注）１．見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去 3 期の平均達成率（季節調整済）を乗じて算出している。
 ２．個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値と一致しない。

第2図 需要者別機械受注の動向（季節調整済、前期比）



（備考）平成21年7～9月期以前は実績値。

２．需要者別見通しについて

(1) 需要者別見通し額（季節調整済系列）

平成 21 年 10～12 月の機械受注見通し額（季節調整値）を前期比でみると、受注総額は 21 年 7～9 月 10.4% 増の後、10～12 月には、1.1% 減の見通しとなった（第 1 表）。

これを需要者別にみると、民需は 7～9 月 2.4% 減の後、10～12 月には製造業（0.4% 増）、非製造業（3.2% 増）がともに増加するとみられることから、合計では 2.6% 増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は 7～9 月 0.9% 減の後、10～12 月には 1.0% 増となる見通しになっている。

機械受注の見通し額（季節調整済系列）は、単純集計値に過去 3 期の平均達成率（季節調整済）を乗じ、単純集計値の季節指数で除して求めている（「達成率」については後述）。

参考表 需要者別見通し額(季節調整済系列)の算出

	単純集計値	3期平均 達成率	原系列	季節指数	季節調整済系列
受 注 総 額	5,382,485	88.1	4,739,556	95.7	4,951,273
民 需	2,604,846	95.7	2,492,182	97.0	2,570,493
(船舶を除く)	2,594,689	95.3	2,473,035	97.0	2,549,137
(船舶・電力を除く)	2,299,253	88.8	2,042,645	97.6	2,092,396
製 造 業	908,270	75.6	686,882	98.8	695,424
非 製 造 業	1,696,576	106.6	1,808,451	95.7	1,890,297
(船舶・電力を除く)	1,396,713	97.4	1,361,002	96.5	1,409,927
官 公 需	642,840	112.3	722,116	96.1	751,309
外 需	1,929,750	69.7	1,344,825	94.1	1,428,710
代 理 店	205,049	90.1	184,659	97.1	190,091

(2) 需要者別見通し額（原系列）

平成 21 年 10～12 月の機械受注見通し額について、単純集計値をみると、受注総額は 5 兆 3,825 億円であり、前年同期の実績に比べ、0.8% 減となった（第 2 表）。

平均達成率調整後の見通し（原系列）をみると、受注総額では、平成 21 年 10～12 月には前年同期比 12.6% 減となる見通しになっている。需要者別にみると、民需は、非製造業（10.9% 増）が増加するものの、製造業（28.4% 減）が減少するとみられることから、3.8% 減となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は 10.4% 減となる見通しになっている。

第 2 表 需要者別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

期 需 要 者		平成 21 年 4～6 月 実 績	7～9 月 実 績	10～12 月 見 通 し	(参考) 単純集計値
実 数	受 注 総 額	4,369,957	5,057,112	4,739,556	5,382,485
	民 需	2,539,889	2,486,478	2,492,182	2,604,846
	（船舶を除く）	(2,532,870)	(2,480,069)	(2,473,035)	(2,594,689)
	（船舶・電力を除く）	(2,086,062)	(2,068,286)	(2,042,645)	(2,299,253)
	製 造 業	756,460	703,033	686,882	908,270
	非 製 造 業	1,783,429	1,783,445	1,808,451	1,696,576
	（船舶・電力を除く）	(1,335,323)	(1,369,616)	(1,361,002)	(1,396,713)
	官 公 需	533,731	702,557	722,116	642,840
	外 理 需	1,117,264	1,660,489	1,344,825	1,929,750
前 年 同 期 比	代 理 店	179,073	207,588	184,659	205,049
	受 注 総 額	42.6	30.2	12.6	0.8
	民 需	28.0	23.2	3.8	0.6
	（船舶を除く）	(26.2)	(23.2)	(3.8)	(0.9)
	（船舶・電力を除く）	(33.4)	(27.3)	(10.4)	(0.8)
	製 造 業	47.0	45.7	28.4	5.3
	非 製 造 業	15.2	8.1	10.9	4.0
	（船舶・電力を除く）	(23.7)	(12.0)	(2.6)	(5.3)
	官 公 需	7.0	20.5	26.2	12.4
	外 理 需	65.7	46.8	33.1	4.0
	代 理 店	44.9	32.4	27.1	19.0

（注）見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去 3 期の平均達成率（季節調整済）を乗じて算出している。従って、各部門の合計値は受注額合計値と一致しない。

(3) 需要者別達成率の動向

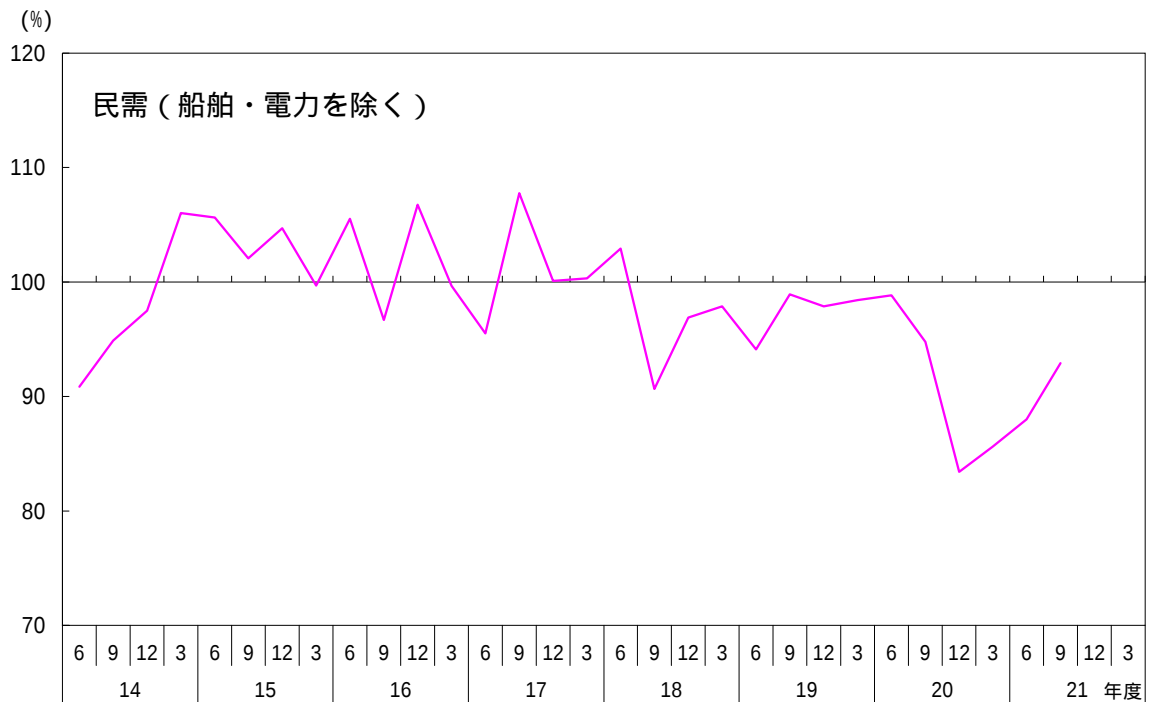
機械受注額の「見通し(単純集計値)」に対する「実績」の乖離を調整するために、両者の比を「達成率」として計算し、直近の３期平均達成率を見通しの「単純集計値」に乗じている。

最近における達成率(季節調整済)の動向は、第３図及び第３表のとおりである。

平成 21 年 7 ～ 9 月の機械受注見通し達成率をみると、受注総額では 93.1%と前期に引き続き 100%を下回り、4 ～ 6 月期の達成率と比べ 3.3 ポイント上昇した(第３表)。

民需(98.1%)は同 2.7 ポイント上昇、「船舶・電力を除く民需」(92.9%)は同 4.9 ポイント上昇した。製造業(79.5%)は同 2.5 ポイント低下、「非製造業(船舶・電力を除く)」(102.6%)は同 12.1 ポイント上昇した。

第3図 達成率（季節調整済）



（備考）達成率(季節調整済)は、(実績(季節調整済系列)/見通し(単純集計値、季節調整済系列))で算出している。

第3表 需要者別達成率（季節調整済）

（単位：％）

期 需要者	平成20年 10～12月	平成21年 1～3月	4～6月	7～9月	3期平均
受注総額	83.4	81.3	89.8	93.1	88.1
民需	87.3	93.5	95.4	98.1	95.7
（船舶を除く）	(87.2)	(92.4)	(96.1)	(97.4)	(95.3)
（船舶・電力を除く）	(83.4)	(85.6)	(88.0)	(92.9)	(88.8)
製造業	74.5	65.4	82.0	79.5	75.6
非製造業	96.7	107.3	103.7	108.9	106.6
（船舶・電力を除く）	(90.0)	(99.2)	(90.5)	(102.6)	(97.4)
官公需	99.1	98.6	127.4	111.0	112.3
外需	76.3	54.7	70.2	84.2	69.7
代理店	78.0	80.8	87.2	102.2	90.1

3期平均は平成21年1～3月から7～9月までの3期の単純平均。

３．機種別見通しについて

(1) 機種別見通し額

平成 21 年 10～12 月の受注見通し（原系列）を機種別に前年同期比でみると、鉄道車両（12.6％増）で増加する見通しになっている。

反面、工作機械（46.5％減）、船舶（36.9％減）、航空機（28.7％減）、産業機械（19.9％減）、原動機（12.5％減）、重電機（3.2％減）、道路車両（1.3％減）及び電子・通信機械（0.4％減）で減少する見通しになっている。（第４表）。

第４表 機種別見通し額（原系列）

（単位：100万円，％）

		平成21年 4～6月 実績	7～9月 実績	10～12月 見通し	(参考) 単純集計値
実 数	原 動 機	564,468	519,535	441,567	426,958
	重 電 機	320,018	432,405	418,276	481,811
	電子・通信機械	1,910,644	2,013,277	1,995,960	2,052,084
	産 業 機 械	1,070,420	1,308,695	1,162,589	1,582,695
	工 作 機 械	77,761	89,486	77,268	135,544
	鉄 道 車 両	133,987	99,526	118,404	104,229
	道 路 車 両	106,169	163,987	171,631	168,377
	航 空 機	98,694	252,523	220,495	241,510
	船 舶	87,796	177,678	188,934	189,277
	合 計	4,369,957	5,057,112	4,805,133	5,382,485
前 年 同 期 比	原 動 機	19.8	32.2	12.5	15.4
	重 電 機	38.4	22.9	3.2	11.5
	電子・通信機械	26.7	18.2	0.4	2.4
	産 業 機 械	49.7	34.9	19.9	9.0
	工 作 機 械	75.9	69.4	46.5	6.2
	鉄 道 車 両	35.2	29.5	12.6	0.9
	道 路 車 両	56.5	32.4	1.3	3.2
	航 空 機	31.4	20.1	28.7	21.9
	船 舶	88.0	68.4	36.9	36.8
	合 計	42.6	30.2	11.4	0.8

（注）見通しの計数は、各機種ごとの単純集計値に過去３期の平均達成率を乗じて算出している。従って、各機種の合計値は受注額合計値と一致しない。

(2) 機種別達成率の動向

平成21年7～9月の機種別達成率をみると、船舶(149.8%)が前期と比べ75.6ポイント、航空機(104.9%)が同23.6ポイント、重電機(91.9%)が同14.4ポイント、道路車両(118.4%)が同10.2ポイント、工作機械(74.3%)が同5.8ポイント上昇した(第5表)。

反面、鉄道車両(79.0%)が同37.2ポイント、原動機(95.1%)が同9.9ポイント、産業機械(77.8%)が同5.1ポイント、電子・通信機械(102.3%)が同2.6ポイント低下した。

第5表 機種別達成率

(単位：%)

	平成20年 7～9月	10～12月	平成21年 1～3月	4～6月	7～9月
原 動 機	113.7	115.6	110.2	105.0	95.1
重 電 機	127.2	85.3	91.0	77.5	91.9
電子・通信機械	94.6	84.0	84.6	104.9	102.3
産 業 機 械	87.7	70.7	59.7	82.9	77.8
工 作 機 械	85.1	47.9	28.2	68.5	74.3
鉄 道 車 両	58.8	73.7	145.6	116.2	79.0
道 路 車 両	77.3	65.0	79.1	108.2	118.4
航 空 機	85.6	196.1	87.7	81.3	104.9
船 舶	158.1	83.7	75.5	74.2	149.8
合 計	96.5	82.1	80.0	94.4	93.5

(注) 達成率は(実績(原系列)/見通し(単純集計値))で算出している。

第6表 機械受注見通し調査（平成21年9月調査）
平成21年10～12月受注見通し額集計結果表

（単位：100万円）

機種別 需要者別	原 動 機	重 電 機	電子・通信機械	産 業 機 械	工 作 機 械	
受 注 総 額	426,958	481,811	2,052,084	1,582,695	135,544	受 計
民 需	223,342	217,040	1,319,822	611,291	54,853	民 計
製 造 業	78,109	58,177	317,187	313,942	53,634	製 計
非 製 造 業	145,233	158,863	1,002,635	297,349	1,219	非 計
内 電 力 業	111,900	119,430	35,635	28,471	0	電 力
官 公 需	12,147	87,246	287,826	103,721	295	官 計
外 需	190,717	119,346	423,553	783,334	79,931	海 外
代 理 店	752	58,179	20,883	84,349	465	代 理 店

機種別 需要者別	鉄 道 車 両	道 路 車 両	航 空 機	船 舶	合 計	
受 注 総 額	104,229	168,377	241,510	189,277	5,382,485	受 計
民 需	61,784	41,120	65,437	10,157	2,604,846	民 計
製 造 業	16,029	2,266	63,196	5,730	908,270	製 計
非 製 造 業	45,755	38,854	2,241	4,427	1,696,576	非 計
内 電 力 業	0	0	0	0	295,436	電 力
官 公 需	6,117	858	124,278	20,352	642,840	官 計
外 需	33,022	89,285	51,794	158,768	1,929,750	海 外
代 理 店	3,306	37,114	1	0	205,049	代 理 店